

平成 2 9 年 度

福 島 町 議 会 定 例 会 6 月 会 議

平成 2 9 年 6 月 2 0 日 (火)

諸 般 の 報 告  
(第 1 号)

福 島 町 議 会

## 提出された案件

### 1. 町長提出

報告第1号	福島町議会一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告について
報告第2号	平成28年度福島町一般会計繰越明許費の報告について
議案第6号	町税条例の一部改正について
議案第7号	福島町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について
議案第8号	第5次福島町総合計画の変更について
議案第9号	財産の取得について
議案第10号	財産の取得について
議案第11号	財産の取得について
議案第12号	平成29年度福島町一般会計補正予算（第2号）

## 町長・その他の執行機関から通知のあった説明員

町長	鳴海清春	副町長	高木壽
総務課長	工藤泰	総務課参事	小鹿一彦
企画課長	住吉英之	産業課長	川合力哉
産業課参事（農林・商工観光）	花田雅昭	産業課参事（水産）	寺谷志保
税務課長兼会計管理者	西田啓晃	町民課長兼吉岡支所長	小鹿浩二
福祉課長	石岡大志	建設課長	木村文年
認定こども園福島保育所園長	金澤峰子	福祉センター次長	（鎌田一志）
教育長	前田勝広	事務局長兼給食センター所長	鎌田一志
農業委員会事務局長	（花田雅昭）	選挙管理委員会書記長	（工藤泰）
監査委員	本庄屋誠	監査委員補助職員	（阿部憲一）

## 職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長	阿部憲一	次長	鍋谷浩行
主査	谷藤悟	書記	平野文子

## 監査報告

- 6月12日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(水道事業会計)
- 6月15日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。  
(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計)

## 委員会の調査報告

- 5月29日 経済福祉常任委員会から、所管事務調査結果の報告があった。
- 6月5日 広報広聴常任委員会(総務教育部会)から所管事務調査結果の報告があった。
- 6月5日 広報広聴常任委員会(経済福祉部会)から所管事務調査結果の報告があった。

## 一部事務組合議会の報告

- 6月12日 花田 勇議員から、平成29年第1回渡島西部広域事務組合議会臨時会の報告があった。

## 福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告

- 6月5日 町長より福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告があった。

## 議会評価及び議員自己評価等

- 4月21日 平成28年度の議会評価を決定した。
- 5月9日 平成28年度分の議員自己評価及び平成29年度の議員活動の目標(公約)を集約した。(10人提出)

## 休会中の所管事務調査の申出

- 6月5日 広報広聴常任委員会から、休会中の所管事務調査の申し出があった。
- 6月12日 議会運営委員会から、休会中の所管事務調査等の申し出があった。

**議会に関連した諸行事(平成29年度福島町議会定例会5月会議後 本日まで)**

- 5月28日 吉岡小学校・町民合同大運動会(議長ほか)
- 5月29日 福島吉岡漁業協同組合との懇談会(広報広聴常任委員会[経済福祉部  
会])
- 5月30日 経済福祉常任委員会意見書の手交(議長ほか)
- 5月30～1日 町村議会議長会議長・副議長研修会(東京都、副議長)
- 6月1日 原水爆禁止国民平和大行進(議長)
- 6月5日 福島小学校運動会(議長ほか)
- 〃 福島町相撲協会定期総会(議長ほか)
- 6月12日 一般質問通告
- 〃 議会運営委員会(定例会6月会議の運営ほか)
- 6月13～14日 北海道町村議会議長会定期総会及び議長・事務局長研修会  
(札幌市、議長)
- 6月16日 議員勉強会(議長ほか)
- 6月17日～18日 札幌福島会総会(全議員)
- 6月20日 定例会6月会議

## 常 任 委 員 会 報 告

平成29年3月10日、平成27年度福島町議会定例会3月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えた常任委員会から、別紙のとおり所管事務調査報告書の提出があったので、これを報告する。

平成29年6月20日 提 出

福島町議会議長 溝 部 幸 基

記

○経済福祉常任委員会

○広報広聴常任委員会

福 議 委 号  
平成29年 5月29日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

経済福祉常任委員会  
委員長 熊 野 茂 夫

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、福島町議会定例会3月会議（平成29年3月10日）において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第147条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	1 町農業の現状及び福島版 営農モデルについて	2 公共的団体の総合調整につ いて
調査期間	平成29年5月19日（1日間）	
出席委員	委員長 熊野茂夫 委員 杉村志朗 委員 平野隆雄	副委員長 花田 勇 委員 平沼昌平 委員 溝部幸基
欠席委員	なし	
委員外議員	なし	
出席説明員	町 長 鳴海清春 副町長 高木 壽 産業課長 川合力哉 産業課参事(商工・農林) 花田雅昭 産業課長補佐 太田徳浩	町 長 鳴海清春 副町長 高木 壽 産業課長 川合力哉 産業課参事(商工・農林) 花田雅昭 産業課長補佐 太田徳浩
議会事務局職員	事務局長 阿部 憲一 主 査 谷 藤 悟	次 長 鍋谷浩行

## **[委員会意見]**

### **調査事件 1 町農業の現状及び福島版営農モデルについて**

(平成 29 年 5 月 19 日調査)

本調査は、昨年 6 月 6 日開催の当委員会において調査を行い、策定にあたっての考え方を委員会意見として示している「福島版営農モデル」について、このたび、町より委員会意見等を踏まえたモデル案等が示されたため、将来の福島町の農業の方向性が見えるモデルとなっているか確認・調査したものであり、その調査結果を以下のとおり報告する。

#### **【論点とした調査項目及び意見】**

##### **1. 福島町農業の現状について**

前回の調査意見で指摘している農家経営の状況把握については、今回の資料で示されているものの、現状を把握するには基礎データが不足している。少なくとも専業農家 9 戸の 1 軒ごとの作付面積等がわかる資料を作成するべきと思慮する。これまで町が主導してきた作物（ブルーベリー）についても、これまでの実績がしっかり検証されていないことから、営農モデルをスタートさせるためにも現状を把握することは必須であり、速やかにデータを整理するよう指摘する。

##### **2. 福島版営農モデルについて**

福島版営農モデルについては、基本的に今回示された内容で了承するが、以下の点について留意願いたい。

###### **(1) 町内指導体制の確立について**

新規就業者等への指導体制が確立されていないことが憂慮される。

現状の農協は指導できる体制にないことは明らかであり、他指導機関（知内町ニラ・ハウレンソウ指導等）への依存度合いも大きく、相互調整等、行政が主導して対応していく体制を整える必要があると考える。また、町長の発言にあった町設による農業研修施設（ビニールハウス等）の整備については、新規就農者の初期投資のリスク軽減のためにも必要と思われるので十分検討願いたい。

###### **(2) 基礎データの把握について**

町長の公約に基づく営農モデルの実行により、町農業は新しい展開をすることになる。その結果、町農業がどう変化していくかを検証するためにも統計データの積み上げは重要であり、出来るだけ詳細な項目（耕作・休耕面積、作況状況等）で記録するよう検討願いたい。

### 3. 総括意見

新規就農者・農業後継者を呼び込むためには、受入指導体制を整え、農業の魅力をしっかり伝え、就農の可能性について理解してもらう必要がある。

町が農業の現状をしっかり把握し、就農で一定の生活安定が望める状況へと誘導する支援体制を充実させていくことが福島版営農モデルを成功させる重要な視点であることから、引き続き具体的な支援の内容について検討願いたい。



## **[委員会意見]**

### **調査事件 2 公共的団体の総合調整について**

**(平成 29 年 5 月 19 日調査)**

本調査は、町が平成 27 年度定例会 12 月会議において議決された「福島町内の公共的団体の総合調整」に基づき、平成 28 年度から 2 年を目途に取り組んでいる福島町森林組合の事務等に関する調査指導について、4 月に承認された再建計画を含めた現在までの調整状況が示されたので、昨年 11 月 24 日開催の当委員会において行った中間報告以後の、内容を確認のうえ町の林業行政の方向性等について確認・調査したものであり、その調査結果を以下のとおり報告する。

#### **【論点とした調査項目及び意見】**

##### **1. 福島町森林組合再建計画について**

###### **(1) 役職員の責任と組織改革について**

平成 29 年 2 月の当該組合の総会において、平成 28 年度決算での欠損金計上が承認され、4 月の臨時総会で再建計画が承認されているが、2 千万円を超える欠損金を計上するに至った原因が不適切な経理処理ということから経理を担当していた管理係長の責任として自主退職という形で処分されている。しかし、これだけ多額の欠損金を出したにも関わらず一係長だけの処分というのは理解しづらい。また、担当課の説明では工事の設計変更等の手続きが取られていなかったことも原因の一つに上げられていることから、管理係長だけの責任とは考えられない。今後、組合再建を進めるうえで人事体制が大きなポイントであり、再建計画を推進するためにも職員体制を一新する必要があると思慮する。

なお、以前は実施されていた町農林担当による指導なども含めて、行政によるチェックの在り方（委託・補助事業の検証、専門職員育成等）についても整理することが必要である。道や系統上部機関と協議のうえ、方策を検討願いたい。

###### **(2) 事務の改善について**

今回の報告の中で、不適切な経理処理が大きな要因となって未収金等が蓄積されてきたとの説明であり、事務改善策として「経理処理を機械化し合理化に努める」としている。

具体的な方策として、系統組織と協議をし、契約から経理・出納を一括管

理できるようなシステムを導入することで、事業から経理・出納に至る経過の明確化が図られ、事務体制の改善につながると思慮されるので早急に検討願いたい。

## **2. 総括意見**

森林組合への総合調整は平成29年度末まで行われることから、当該事件については継続調査とし、当委員会としては適宜報告を受けながら、最終的に町が検討・決定した支援策等について検証する。

福 議 委 号  
平成 2 9 年 6 月 5 日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

広報広聴常任委員会  
総務教育部会  
部会長 川 村 明 雄

広報広聴常任委員会（総務教育部会）報告書の提出について

広報広聴常任委員会総務教育部会は、下記のとおり広報広聴事業を実施したので、会議条例第 1 4 7 条の規定により報告する。

記

事業名	スポーツ団体との懇談会
開催日	平成 2 9 年 4 月 2 5 日（火）午後 6 時～7 時 3 0 分
出席委員	部 会 長 川 村 明 雄 委 員 滝 川 明 子 委 員 佐 藤 孝 男 委 員 平 野 隆 雄 委 員 溝 部 幸 基
欠席委員	副部会長 木 村 隆
出席団体 (出席者)	○福島町体育協会 会長 極檀忠男、事務局長 西田啓晃 ○福島町野球協会 会長 湯浅章、副会長 原田恵悦、事務局長 石川秀二 ○福島町パークゴルフ協会 会長 住吉数雄、事務局長 村田淳一
議会事務局 職員	事 務 局 長 阿 部 憲 一 次 長 鍋 谷 浩 行 主 査 谷 藤 悟
実施内容	別紙のとおり

## 別紙

[各団体の現状（団体から報告）]

団体名	現 状
福島町体育協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度加盟団体は 12 団体。補助金 435 千円を町から受け、各団体へ助成（@2 万円／団体）</li> <li>・体育月間助成・・・パークゴルフ、軟式野球</li> <li>・事業助成・・・渡島スポーツフェスティバル（ゲートボール、パークゴルフ、野球、ゴルフ、バスケットボール）</li> <li>・後援・・・町民ゴルフ大会、南北駅伝、相撲大会</li> </ul>
福島町野球協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、加盟チーム 7 チーム</li> <li>・トーナメント戦の数大会をナイターで実施している。</li> <li>・お盆にオールスター野球大会（ナイター）</li> <li>・渡島西部 4 町大会・・・ミドルエイジ大会、少年大会</li> <li>・各種大会審判部協力</li> </ul>
福島町 パークゴルフ協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 8 年協会設立、2 年後福島のパークゴルフ場完成。</li> <li>・平成 28 年度時点で、会員 50 名（男 31、女 19）</li> <li>・協会事業として、月例会 7 回や初心者講習事業など、計 15 回の事業をこなしている。</li> <li>・その他、参加事業は町の大会 5 大会、各種大会 7 回ほどで、村田杯の参加者が一番多い（135 名）</li> <li>・課題は高齢化に伴う会員減少、新たな会員の発掘</li> </ul>

[質疑・意見交換概要]

### (1) 体育協会及びスポーツ全般に係る事項

○体協全体の人数は？→280 人。

○体協加盟は 12 団体、平成 17 年の自立プランで上げた使用料で我慢している。見直しの必要性がわからない。→町とすれば、財政調整基金もある程度蓄え、自立プラン以前に戻したい。受益者の意見調整がカギと思う。賛否は同じくらい。全て無料として整理できればよいが…。受益者負担が本来の姿だと思う。

○すべての施設が一斉に作られたわけではない。経過が違う。平等・公平も考えましょう。プールは無料、ナイターも値下げ、パークは何もなしというのは…。→プールは主な利用者が子供で高齢者も利用。大人の無料をポイントにするならばパークやナイターを無料にするのが筋。

○社会教育団体の福祉センター利用は無料である。社会体育団体も同様の考え方が必要では？

## (2) 野球に係る事項

○野球協会全体の人数は？→全体人数は完全に把握していない。競技人口の減少から選手の貸し借りもできることにしている。1チーム当たりの選手人数は10人くらいだと思う。

○野球協会内部の会議等でも、ナイター利用料が高い、下げてほしい等の声は聞いたことがない。利用は利用料を支払い、コインを使う形。以前は5枚(1枚30分)だったが、震災の影響で現在は4枚である。→年間計画を立てて支払う方法等を検討してはどうか？

## (3) パークゴルフに係る事項

○福島町パークゴルフ場の利用者が、平成28年度で約1,000人減っている。原因は？→高齢化が主な原因で、病気等によりそれまで頻繁に利用していた方が、利用できなくなったことなどが主な理由と思う。

○大会で他町からの参加人数は？→村田杯は130人くらい。千代の富士杯で60人くらいだと思う。大会の前の週くらいから練習に来ることが多い。

○町内で新たな競技者が少ない。対策は？→初心者教室や声掛けをしているが、なかなか定着しない。松前町の協会も一時70名だったのが47名に減っている。

○他町の利用者の、福島町パークゴルフ場の料金の評価は？→木古内・松前が高く、福島が安いとの声である。

○パークゴルフの場合はプールとは違う。安ければ利用者は増えるかもしれないが、函館市等の関係も吟味して決める必要がある。→どのようにしたら利用増につながるか？→木古内のシーズン券は割安、松前は高いとの評価。福島は町外のシーズン券が割高との評価。

## (4) プールに係る事項

○町としては利用拡大したい。有料化で利用者が激減したのも事実。限りなく無料に近い有料化が理想だと思う。→なぜ、平成17年度の自立プラン時点にこだわるのか？町内無料・町外有料の線が妥当。

○無料はいかがなものか？応分の負担が筋である。→現在の利用料では利用者は増えない。私が聞いたなかでは、1日100円が良いとの声があった。

福 議 委 号  
平成 2 9 年 6 月 5 日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

広報広聴常任委員会  
経済福祉部会  
部会長 熊 野 茂 夫

広報広聴常任委員会（経済福祉部会）報告書の提出について

広報広聴常任委員会経済福祉部会は、下記のとおり広報広聴事業を実施したので、会議条例第 1 4 7 条の規定により報告する。

記

事業名	福島吉岡漁業協同組合との懇談会
開催日	平成 2 9 年 5 月 2 9 日（月）午後 3 時～4 時 3 0 分
出席委員	部 会 長 熊 野 茂 夫      副部会長 花 田      勇 委 員 杉 村 志 朗 委 員 平 野 隆 雄      委 員 溝 部 幸 基
欠席委員	委 員 平 沼 昌 平
出席団体 （出席者）	【福島吉岡漁業協同組合】 代表理事組合長 阿部国雄、副組合長理事 新山文明 理事 松村勝広、理事 澤田満、理事 澤田一徳、理事 福士敏嗣 理事 鳴海博信、理事 中村孝、代表監事 新山伸逸 監事 小入羽忍、参事 白川国幸
町産業課 水産係	課長 川合力哉、参事 寺谷志保、主幹 石川秀二
議会事務局 職 員	事務局長 阿部憲一、主査 谷藤悟
実施内容	別紙のとおり

## 別紙〔質疑・意見交換概要〕

### (1) 青の洞窟関係

○青の洞窟のクルージングの話聞くが、行って見て帰ってくる以外の全体プランは固まっているのか？→今年度は試行的に進めている段階で、まちづくり工房において、食の検討を始めている。→福士理事がクルージングの船頭になることが決まっている。漁組としても浦和漁港の活用なども前向きに考えている。食とすればアワビ陸上養殖の活用、浦和漁港で蓄養したものの捕獲体験、岩ガキの可能性もあると思う。

○福島航路はまだ決まっていないが、知内に比べて運航が難しい（天候に左右されやすい）と聞いたことがあるがどうか？→南西の風が吹けば福島はもちろん、知内からでも無理である。福島港からでは遠すぎる（見るものも無い、船酔い、風・波の影響を受ける）ので、浦和港・岩部港（時間・距離的には適地）の検討も必要。→道道岩部線は落石／通行止めの恐れもある。

### (2) 榊ヤマザキ（北海シーウード）関係

○早採り昆布を利用した「食べる昆布プロジェクト」は順調に推移しており、すでに今年度目標の100トンの原材料搬入を超えている。実施前に文句を言っていた人が、喜んで出荷している状況である。次年度に向けた増産体制（300トン）を会長と協議している。

○搬入漁家は何戸か？単価は？→22戸。kg当たり57円で、うち7円が漁組手数料。間引きは昆布養殖作業中で一番大変。その経費（一人分の人件費くらい）を生み出し、労働軽減、高齢になっても昆布養殖を続けていけることにもなる。また、相乗効果として製品の質向上や量産にも影響してくる可能性（効果）がある。

○最終的な目標が、原材料搬入1,000トン（製品100トン）と聞いているが、福島でどの程度対応できるか？→800トン。ただし、やわらか昆布で出荷する分も含まれている。1,000トンとなれば、近隣に協力を願うことになる。知内はいち早く手を挙げてくれている。

### (3) ふるさと納税関係

○福島はふるさと納税が少ない。産業活性化に使う方策は？→総務省が過当競争になっている現状を趣旨に適う方向へ誘導しようとしている。（返礼品価格の納税に対する割合を5割から3割へ制限）鳴海町長も過度にならないようにとのスタンス。→ウニ塩水パックは人気商品だが、提供時期が限定され捌き切れていない。全道でも1～2位の単価となっている。組合としてその他の返礼品の検討も必要と思う。→安定した提供のためにも漁港内の蓄養施設が欲しい。ただし、福島町では水温の問題がある。

#### (4) ナマコ関係

○ナマコ養殖の状況はどうなっているのか？→開発建設部が試験実施しているナマコ礁の調査で、残存率がすこぶる良かった。また、稚仔生産も技術者の努力により放流数は最低でも10万個となっている。今後期待ができると考えている。故村田町長は300万円を目標としていたが、ここ2年程度で漁組の欠損を無くし、組合員に配当できるようにしたい。目標から一桁下がるが30~50万円配当できればと思っている。

#### (5) イカ漁関係

○昨年不振を極めたイカ漁は、今年の調査（石川、山形、新潟、秋田等）では昨年度より期待できると思っているが、回遊魚であり、どうなるかわからないのが現実。函館市における輸入枠の拡大要請や松前町と福島町の水産加工会社が協議会を作り、原魚確保の要望活動を行うと聞いている。厳しい加工業界の現状は理解するが、魚価への影響が懸念されることから、十分配慮して対応願いたい。日本漁場での外国漁船違法操業への厳重な対処も要望願いたい。

#### (6) がんばる地元企業等応援条例関係

○今年度から始まったが、当初見込みより多く補正対応している。今後の見込みは？→感謝している。今年は予算がなくなったら使えなくなるのでは？という懸念や下限額が下がって利用しやすくなったことから、申請が多いようだが、2年目からは計画的に設備更新する人くらいで金額的には下がると予想する。

○この制度を使っても、一時的に大きな金額が必要になる。漁組としても資金面の対応をお願いしたい。→了解。当然のことながら対応します。

#### (7) その他

○昨年の爆弾低気圧により被害を受けた昆布養殖施設は、迅速な支援をいただいた中で施設復旧もおおむね完了し、被害当初は7割減と見込んでいた水揚げも見込みより2億円以上多い結果となった。今年度の養殖事業は順調に推移している。

○養殖昆布のアルバイト人材不足が深刻である。自転車で道内旅行をしている旅行者などをターゲットに泊まる場所などを確保するなどの策はできないか？→道東での「サケバイト」は番屋利用。利尻は廃校利用。→利尻ではバイトの奪い合いになっている。また、賃金単価もものすごく高いものだと聞いている。→町でも学生が調査等に入るときは施設を利用させているが、食事は各自である。→求人については、町の広報などを利用して職業相談業務もできる。

○塩釜地区（道道岩部線）道路工事の進捗が悪い。説明を何年も前に受けていたがどうなっているのか？→北海道の事業で予算がつかないためとは思いますが引き続き要望。

○マグロ漁については、不漁のうえにTAC制度の導入手続きが進んでおり、厳しい状況が想定される。



## 渡島西部広域事務組合議会の報告

平成29年5月26日に開催された、平成29年第1回渡島西部広域事務組合議会臨時会の報告があったので、下記のとおり報告する。

平成29年6月20日 提出

福島町議会議長 溝 部 幸 基

記

## 渡島西部広域事務組合議会の報告

平成29年6月12日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

渡島西部広域事務組合議会議員  
報告者 花 田 勇

平成29年5月26日に開催された、平成29年第1回渡島西部広域事務組合議会臨時会の報告をする。

### 1. 行政報告の主な内容

#### 1. 消防関係について

##### (1) 火災発生状況について

3月5日(日)に松前町白坂地区の魚箱集積場で、魚箱約千個を消失する火災が発生し、出火原因は魚箱の所有者の焚火の火が魚箱へ燃え移り、出火したものです。

また、3月25日(土)に知内町涌元地区の民家の敷地内で、漁具等が消失する火災が発生し、出火原因はゴミ焼きの火が周囲の枯草や漁具に燃え移り、出火したものです。

更に、5月9日(火)に松前町清部地区の畑地付近で野火が発生し、出火原因は畑地の所有者が枯草等を燃やしていたところ、周囲に燃え移り、出火したものです。

なお、3件の火災原因が焚火等に起因していることから、当事者に対し各

消防署において嚴重に注意をしたところであります。

(2) 行方不明者の捜索について

5月12日(金)に松前町茂草地区で、96歳の女性が行方不明となり、松前消防署員及び消防団員並びに松前町役場職員など、131名体制で2日間にわたり捜索を実施したところ、翌日13日(土)に残念ながらご遺体で発見されたところであります。

改めて、犠牲になられた方のご冥福をお祈りいたします。

2. 審議した議案の内容

議案第1号 松前消防署高規格救急自動車購入契約の締結について

【原案可決】

・購入契約をするため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議決しました。

(契約の方法) 指名競争入札 平成29年5月16日  
(契約金額) 31,248,720円  
(契約の相手方) 上磯郡は木古内町字新道107番地18号  
函館トヨタ自動車株式会社 木古内店  
店長 南部 義孝

議案第2号 松前消防署小型動力ポンプ積載車購入契約の締結について

【原案可決】

・購入契約をするため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議決しました。

(契約の方法) 指名競争入札 平成29年5月16日  
(契約金額) 6,340,130円  
(契約の相手方) 函館市昭和3丁目32番地26号  
函館三菱ふそう自動車販売株式会社  
代表取締役 佐々木 眞

議案第3号 木古内消防署消防ポンプ自動車(CD-II型)購入契約の締結に

ついて 【原案可決】

・購入契約をするため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議決しました。

(契約の方法) 指名競争入札 平成29年5月16日  
(契約金額) 42,691,010円  
(契約の相手方) 札幌市白石区東札幌2条1丁目5番5号  
北海道ドライケミカル株式会社  
代表取締役社長 藤井 良孝

議案第4号 平成29年度渡島西部広域事務組合一般会計補正予算（第1号）

【原案可決】

- ・歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ76千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,668,827千円とする。

※議案・関係資料は議会事務局に保管してありますのでご参照下さい。

## 福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告

平成29年6月5日付けで、平成28年度福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告があったので、下記のとおり報告する。

平成29年6月20日 提出

福島町議会議長 溝 部 幸 基

### 記

1. 福島町ふるさと応援基金の運用状況等について

## ○福島町ふるさと応援基金の運用状況等について

福島町ふるさと応援基金の平成 28 年度の運用状況等は、次のとおりです。

### 1. 寄付金の内訳（平成 29 年 3 月 31 日現在）

事業の種類	件数	寄附金額	条例第 4 条第 2 項の指定額	処分金額	残 高
		①（累計）	②（累計）	③（累計）	①+②-③
1. 産業の充実及び整備に関する事業	114 件	1,960,000 円	213,000 円	179,000 円	1,994,000 円
2. 生活環境の整備及び健康福祉の充実に関する事業	75 件	6,290,305 円	0 円	0 円	6,290,305 円
3. 人材育成及び文化の向上に関する事業	75 件	3,439,970 円	0 円	1,096,000 円	2,343,970 円
4. コミュニティその他まちづくりに関する事業	28 件	460,000 円	297,000 円	396,000 円	361,000 円
5. 特に指定なし	476 件	13,170,947 円	△510,000 円	0 円	12,660,947 円
合 計	実件数 768 件	25,321,222 円	0 円	1,671,000 円	23,650,222 円

※1

### 2. 基金運用状況

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (※5)	備 考
		元金及び利息				
		積立金	支消金	差 引		
道南うみ街 信用金庫	23,026,000	1,227,000	272,000	955,000	23,981,000	うち利息（累計）※2 339,278 円 うち一財（累計）※3 1,500 円

注①平成 28 年度 3 月会議で議決された補正予算額（1,227 千円）の積立であること。

②積立金累計残高を千円単位に調整するため、寄付金額1,175,000円と預金利息51,808円の合計額である1,226,808円に一般財源192円を加算し、1,227,000円を積み立てるものであること。

③決算年度末残高から、これまでの利息と一般財源を差し引いた元金は23,640,222円で、上記 1 の残高合計額との差額10,000円（※4）は、平成29年度に積み立てるものであること。

④※5の額から※2及び※3の額を引いた額に※4の額を足した額が※1となります。

## 議会の評価及び議員の自己評価の結果

議会基本条例第17条の規定により、議会の評価及び議員の自己評価等を決定したので、これを報告する。

平成29年6月20日 提出

福島町議会議長 溝 部 幸 基

### 記

- 平成28年度 「議会の評価」
- 平成28年度 「議員の自己評価」
- 平成29年度 「議員活動の目標（公約）」

# 平成28年度 議会の評価・議員の自己評価の結果

## (1) 平成28年度の「議会評価」結果

議会は、町民に議会・議員の活動内容を周知し、情報を共有することにより、議会活動の活性化を図るため、しっかりと現状を把握し議会の評価を行っています。  
議会活動を主要10項目と具体的な36項目に区分し議員・会の活動状況の基礎資料と、全国・全道の町村議会の実態や先進的な運営をしている議会などと比較検討し、議会運営委員会（4月21日決定）が評価して町民に公表するものです。

昨年度との比較で良化・悪化した項目はありませんでしたが、本年度も引き続き、「町民が実感できる政策を提言する議会」を目指し、評価結果・諮問会議の意見を参考にしながら新たな課題を設定し、豊かな町づくりのために不断の努力を続けてまいります。  
\*1. 議会の活性化、③討議、④討議については、諮問会議の意見をいただき、平成27年度評価から③討議・討論（本会議）、④討議（委員会）と改正しております。

【 評価の分類：○＝「概ね一定の水準にある」 △＝「一部水準に達成していない」 ▲＝「取組みが必要」 】

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			H28評価	摘要
		H25	H26	H27		
1. 議会の活性化	①一般質問	△	△	△	▲	H28に一般質問を行った議員の延べ人数・項目数は前年と同数であり、一定例会平均質問者3.8人(35.0%) (全国6.3人(52.5%) 全道4.6人(41.4%) 渡島管内4.9人(39.5%))となっている。より積極的な一般質問への取組みが必要である。昨年度と同様、一般質問の追跡調査を実施している。 ※%は質問率
	②質疑	○	○	○	○	本会議を始めとし、予算・決算審査特別委員会の審議も活発に行っている。引き続き質疑内容を充実する。(本会議の質問率: 定例69.4%、定例外20.0%) (平均質問者・件数: 定例6.3人・35.3回、定例外1.8人・4.0回)
	③討議・討論(本会議)	△	△	△	▲	事前勉強会等の実施により本会議での討議・討論は少ないものとなっているが、引き続き論点・争点を明らかにした討議・討論への取組みが必要である。(H27=本会議1件 延べ1人、H28=本会議1件 延べ1人)
	④討議(委員会)			○	○	各種委員会において質疑・意見交換で出された内容を論点整理した項目に沿って活発な議員間討議を行っている。(H28開催日数: 常任委員会=19日、特別委員会=6日)
	⑤議員提案	○	○	○	○	一般質問を行った項目を常任委員会で検討し、所管調査として取組む項目はないとしている。所管事務調査結果を行政側に手交することで議会の考えが政策等に反映されるようになっていく。政策を反映する条例提案までには至っていない。
	⑥文書質問	△	△	△	▲	質問が特定の議員に偏っている。政策提案等に向けた文書質問への取組みが必要である。(H27=実3人、5項目 H28=実2人、5項目)
2. 議会の公開度	①委員会の公開	○	○	○	○	本年度も100%公開し、委員会は主に議場で行いライブ中継を行っている。
	②審議記録の公開	○	○	○	○	ホームページで全て公開している。
	③審議前の会議資料の公開	○	○	○	○	基本的に全て公開している。
	④議会経費の公開	○	○	○	○	決算内容を含め、交際費及び政務活動費などの詳細も全て議会日より及びHPで公開している。
	⑤視察報告の公開	○	○	○	○	本会議及びホームページで公開している。
	⑥全員協議会の公開	○	○	○	○	ライブ中継及び録画配信を行っている。
	⑦会議公開の充実(ライブ中継)	○	○	○	○	適宜、配信機器の更新を実施し、鮮明な映像配信を行っている。また、町民からの要望に応え、スマートフォンでの視聴も可能としている。(録画配信のみ) 全道=71議会
3. 議会の報告度	①議会だより・速報版等の発行	○	○	○	○	議論状況や内容をより分かりやすくまとめ、質疑等の掲載も充実させた。H28年6月発行分からは文字サイズを拡大している。 全道=単独発行120議会
	②議会ホームページの運用	○	○	○	○	H28年3月より議会ホームページをリニューアルした。引き続き、迅速な公開に努める。 全道HP=123議会
4. 住民参加度	①各種団体との懇談会の開催(常任委員会の活動)	△	△	△	▲	テーマと開催方法(住民主催等)を工夫した取組みが必要である。 [懇談会: H26=0回、H27=0回、H28=2回、出前議会: H24=1回]
	②町民と議員との懇談会の開催	○	○	○	○	H28は議員を3班に分け町内会単位で実施した。引き続き懇談内容の充実への取組みが必要である。(H27=1日間・1会場30人、H28=6日間・18会場124人) 全道=56議会
	③参画者への対応と参加度	○	○	○	○	参画者にも同様の資料を用意している。討議への参画が課題である。(H27=定例20人、平均5.0人 定例外48人、平均4.0人) (H28=定例15人、平均3.8人 定例外8人、平均1.3人) (全道平均=定例13.2人、定例外1.7人)
	④休日・夜間議会の開催	○	○	○	○	H19から夜間議会を開催している。休日議会は未実施である。(参画者 H27=12人、H28=8人) 全道=夜間6議会、休日8議会

※1「討論」とは、議会の本会議において、表決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対の議員個々の意思を表明すること。

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			H28評価	摘要
		H25	H26	H27		
5. 議会の民主度	①一般質問の一问一答方式	○	○	○	○	一问一答方式を実施している (H12)。全道=113 議会 質問回数と時間制限の規定を廃止している (H20)。全道=10 議会
	②説明員との対面方式	○	○	○	○	庁舎建設時から実施している (H6)。全道=128 議会
	③一般質問の答弁書配付	○	○	○	○	実施済み (H13.9)。質問に関する的確な (漏れや補足答弁を必要としない) 通告書、答弁書となるように改善していくことが必要である。
6. 議会の監視度	①長との適正な関係の維持	○	○	○	○	福島町議会議員の不当要求行為等を防止する条例を制定して (H20)、町長との適正な緊張関係を維持している。
	②全員協議会の適切な運用	○	○	○	○	事前協議となるような執行者からの要請による開催はしない。
	③議会権能 (けん制・批判・監視等) の適切な遂行	○	○	○	○	常任委員会等の所管事務調査結果を手交している。一般質問等の追跡調査要綱を制定し H27.3 月会議から実施している。 (追跡調査 H27= 16 件、H28= 5 件)
7. 議会の専門度	①所管事務調査の充実強化	○	○	○	○	常任委員会の所管事務調査は論点・争点を整理し委員間で討議し意見をまとめている。調査意見を行政側に手交し説明することで委員会の意向が政策に反映されるようになった。また、H25 より一般質問項目を対象とした所管事務調査に取り組んでいる。〔H28 調査件数 21 件〕
	②政策立案・審議能力の向上強化	○	○	○	○	各常任委員会における条例の制定や条例の改正等について、議会として、町民の利益になるような修正意見を提言している。 ・福島町ががんばる地元企業等応援条例の制定 ・温泉健康保養センター指定管理者制度導入に伴う利用料金制度の導入 ・社会教育施設の使用料の検討
	③議決権範囲の拡大	○	○	○	○	町の主要計画を議決対象としたことで、各計画が広く認識され内容の充実にも繋がった。議会基本条例見直し検討による行動計画に基づく議決事件の追加等の検討を行った結果、12 月会議において「福島町過疎地域自立促進市町村計画」、「福島地域マリンビジョン計画」を議決事件から除外する条例改正を行い、議決事件は 11 件となった。
8. 事務局の充実度	①議場・委員会室の整備充実	○	○	○	○	H27 には議場映像設備を、H28 は議場等音響設備の更新を行うなど、設備の適正管理により映像配信等の精度向上が図られている。 議場内でのタブレット使用を H29 年度から試行する。
	②事務局の充実強化	○	○	○	○	情報公開の迅速化、充実した情報・資料収集、法務能力の向上などに取り組んでいる。体制は正職員 3 人、臨時職員 1 人で充実している。
9. 適正な議会機能	①法定以外の執行部附属機関への委員就任廃止	○	○	○	○	法定となっている、民生委員推薦委員会、都市計画審議会、青少年問題協議会のみ就任している。
	②適正な議会経費	○	○	○	○	諮問会議の答申を踏まえ、適正な議会活動費の基準となる標準額を決定した。なお、H28 は町事業 (医師招聘・企業誘致) に関連した行政視察を行ったことから視察研修旅費が増額となっている。(標準額=3,184 千円・H28 決算見込額=4,305 千円)
	③議会の自主性強化	○	○	○	○	「議会基本条例見直し検討による行動計画」に基づき課題に取り組んでいる。
	④議会付属機関の設置	○	○	○	○	福島町議会基本条例諮問会議を設置し毎年度数項目を諮問し、それぞれ答申を受け議会活動に反映している。
	⑤系統議長会の体制整備	○	○	○	○	道議長会に対し、町村議会が利用しやすいホームページへの見直しを要望している。(資料提供、道内の町村議会のリンク等)
10. 研修活動の充実強化	①研修の効率的な取組み	○	○	○	○	本会議等の事前勉強会を実施し議案等の要点や問題点を確認している。議員研修会の報告会を開催し情報共有を図っている。また、町が進めている事業等に関連して千葉県東金市 (医師招聘)、静岡県吉田町 (地場産品活用) →行政視察を、政務活動 (先進地視察) として埼玉県杉戸町 (平和宣言等)、青森県三戸町 (小中一貫教育等) を視察研修している。

## 議会評価に対する諮問会議の意見

平成 29 年 5 月 22 日 (月) に開催された「議会基本条例諮問会議」において、平成 28 年度分の議会評価の内容等を検討していただきました。

諮問会議条例第 2 条に基づき、議長から調査審議を求められている事項のうち、平成 28 年度分の議会評価について、議会で決定した評価項目ごとの内容を検討し、次のとおり諮問会議の意見と改善内容をまとめましたので、その概要をお知らせします。

◎来年度評価に向けて、主要評価項目及び具体的な項目を整理するよう検討願いたい。



## (2) 平成28年度分の「議員の自己評価」結果

平成17年分の議会活動から始めた議員の自己評価は、今回で12回目となります。

議員自己評価は、全議員（10名）から提出がありました。5分野について具体的に取組んだ事項を3段階で自己評価したものです。

集計の結果、「取組の評価」については、項目全体の141項目中、「○ほぼ満足」は56件で40%、「△努力が必要」は75件で53%、「▲さらに努力が必要」は10件で7%となりました。しかし、結果の評価では「○ほぼ満足」が26%と大きく差があります。このことから、今後も各議員の取組みが今まで以上に結果として反映されるように努力する必要があります。

また、議員個人としての活動について、3名の議員から報告がありました。

### ○議員別の評価集計

議員名	杉村志朗		滝川明子		川村明雄		花田 勇		木村 隆		平沼昌平	
	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	0	1	2	2	7	2	7	5	9	5	8	5
△ 努力が必要	12	7	8	5	6	6	1	3	1	4	10	9
▲ さらに努力が必要	0	4	0	3	0	5	0	0	0	1	0	4
計	12	12	10	10	13	13	8	8	10	10	18	18

議員名	佐藤孝男		熊野茂夫		平野隆雄		溝部幸基		合計	
	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	7	8	9	7	2	2	5	2	56	39
△ 努力が必要	3	2	0	2	15	15	19	14	75	67
▲ さらに努力が必要	0	0	0	0	3	3	7	15	10	35
計	10	10	9	9	20	20	31	31	141	141

〔分野別の評価種類は、次のとおり省略しています。「取組」＝取組の評価 「結果」＝結果の評価〕

### ○議員個人としての活動

	川村明雄	花田 勇	熊野茂夫	溝部幸基
報告会等の実施	—	2	2	1
議員だよりの発行	—	—	—	—
個人ホームページの開設	○	—	—	○
その他	—	—	—	—

#### ●議員活動の目標（公約）

選挙公報による公約とともに、適正な議会・議員の役割を果たすために、前年の自己評価による反省点や課題などを翌年の議会・議員活動の目標（公約）として、平成19年から公表しています。

本年度は、全議員（10名）の議員で総数152項目（昨年度：10名提出 141項目）となりました。

## 「議員」の評価結果（個人票）

評価の分類：○＝「ほぼ満足」 △＝「努力が必要」 ▲＝「さらに努力が必要」  
 評価期間：平成28年4月～平成29年3月

**杉村志朗 68歳**

経済福祉常任委員

議員歴18年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	各町内会の会館の存続・廃止対応	△	▲
	地元企業支援の充実	△	○
財政	町民に負担のない財政の確立	△	△
経済	遊休農地の確認と解消対策の推進	△	△
	地元産業支援の確立	△	△
福祉	住民環境（安心できる）対応	△	△
	障害者支援	△	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
福祉	高齢化に対応した葬祭費の見直し	△	▲
教育	いじめのない学校管理運営	△	△
その他	将来人口減少対策	△	▲
	岩部地区方面（観光及び崩落石）対策	△	△
	横綱ビーチの有効活用	△	△

**滝川明子 75歳**

総務教育常任委員、  
議会運営委員会副委員長

議員歴26年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	防災の町づくりの推進	△	△
	男女共同参画の推進	△	△
財政	住宅リフォーム助成を	△	▲
経済	若者雇用の場づくりを中心に定住対策	△	△
	特養ホームの増床	△	▲
福祉	ゆとらぎ館の改築	△	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
教育	いじめを絶対許さない対策推進	△	△
	高校存続対策	△	△
その他	議会基本条例に基づく活動の推進	○	○
	町内会を中心にボランティア活動の推進	○	○

**川村明雄 71歳**

総務教育常任委員長、議会運営委員

議員歴10年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	定住及び少子化対策への政策提言	○	△
	住民が誇れる魅力ある景観等まちづくり提言	○	△
財政	ふるさと応援基金及び財政調整基金の有効活用	△	▲
	町総合計画と将来的安定財源の確保、推進	○	△
経済	空き家の利活用や処理対策の推進	△	▲
	企業支援対策の推進と定住支援環境の整備	△	▲
福祉	少子化対策と子育て支援対策の推進	○	△
	吉岡温泉ゆとらぎ館改修案の提言	△	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
教育	福島高校存続対策の推進	○	△
	小、中、高一貫教育の考察と提言	△	▲
その他	館崎縄文土器に関するまち興し対策への考察	△	△
	道路等身近な生活環境の改善対策の推進	○	○
	町内会を始めとする各種ボランティア活動の実践	○	○

花田 勇 76歳

経済福祉常任委員会副委員長、議会運営委員、  
渡島西部広域事務組合議会議員

議員歴 6年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	結果
行政	町民が何を望んでいるかよく声を聞きスピードある行政で有るよう取組む。	○	○
財政	健全財政を確保して行かなければ健全なる行政運営は出来ないと思っており、充分な議論をして行きたい。	○	△
経済	今後も一次産業の活性化のために努力をし増養殖（水産）を提言し、地場産業として成立するように取組みたい。	○	○

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	結果
福祉	福祉は分野が広く、場当たりの事ではなく長いスパンで何が一番必要なか自分なりに考え提言する。	△	△
教育	小中学校の学力向上の推進。高等学校の存続のため引続き支援策を推進する。	○	△
その他	NPO法人による公共施設の指定管理制度	○	○
	福島町の歴史についての提言	○	○
	各種行事への参加	○	○

木村 隆 37歳

総務教育常任委員会副委員長、  
議会運営委員

議員歴 10年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	結果
行政	人財育成政策の利活用	○	△
	道路政策への調査（228線や松前半島道路）	○	○
財政	定例、決算審査をしっかりと行う（監査委員）	○	○
経済	水産被害対策	○	○
	新しい企業応援政策への提言	○	○
	サーモン、あわびの新しい養殖政策に対する研究と提案	○	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	結果
福祉	空き家リフォーム政策	△	▲
その他	高校存続への働きかけ	○	○
	青婦部活動の強化（渡島青連事業への参加）	○	△
	福島会や姉妹町との交流	○	△

平沼昌平 61歳

議会運営委員長、経済福祉常任委員 議員歴 12年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	結果
行政	雇用の場の創出に向けた提言	○	△
財政	効果的な事務事業を検証し、経費節減に対して提言する。	△	△
経済	後継者育成と定住化促進に向けての提言。	△	▲
	一次産業に対する施設整備と経営安定化に対する提言。	○	△
	町内インフラ整備の充実と保守維持体制の推進に対する提言。	○	▲
福祉	高齢者の生活環境の充実とサポート体制の提言。	△	○
	在宅介護支援体制の充実と子育て世代の支援体制の提言。	△	△
	健康な町づくりに対する保健医療環境の充実した体制づくりの提言。	△	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	結果
教育	少子化による学校教育の環境整備と地域環境のあり方について提言。	△	△
	社会教育の充実と施設環境の整備に対する提言。	○	○
その他	松前半島高規格道路整備推進に向けた取組体制の提言。	○	○
	有害獣駆除に対する後継者育成支援の充実と後継者確保及び事業の広域的（4町）取組みの環境整備に対する提言。	○	○
	吉岡支所の効率的活用とそれに伴う行政サービスの推進。	△	△
	吉岡総合センターの活用と運営に対する提言。	○	○
	安心安全な道路網の整備と保全体制の充実に対する提言。	○	△
	漁業の新たな養殖事業や既存養殖事業の環境整備の支援体制の提言。	△	△
	隔たりのない公益性の充実のためNPO法人立ち上げに対する提言。	△	▲
	水産加工事業に対する支援体制と雇用体制の充実に対する提言。	△	▲

佐藤 孝男 70歳

総務教育常任委員、渡島西部広域事務組協議会議員、渡島廃棄物処理広域連合協議会議員 議員歴 22年

分野	具体的な項目	評価		分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果			取組	結果
行政	第5次福島町総合計画の注視	○	○	教育	学校給食センターの地場産物利用の強化	○	○
財政	将来を見据えた無駄のない財政健全化の取組み	○	○		体験学習の実施（食育への取組み）	○	○
経済	漁業・農業の振興（新規就業者の確保と育成）	○	○		福島商業高校存続の推進	△	△
	新たな養殖事業（アワビ）推進、既存養殖事業（ナマコ）の検証	△	△	その他	各種行事の積極的な参加	○	○
福祉	介護予防医療の推進	△	○		町内会活動の参画	○	○

熊野 茂夫 67歳

経済福祉常任委員長、議会運営委員 議員歴 6年

分野	具体的な項目	評価		分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果			取組	結果
行政	「第5次総合計画」の確実な推進のため全力で議会・議員活動をいたします。	○	○	福祉	国民健康保険・介護保険会計の健全財政運営への諸提言をいたします。	○	○
財政	将来を見据えた予算編成への諸提言をし、町財政の健全な運営への取組みをいたします。	○	○	教育	教育環境の再編と充実のため施策提言をいたします。	○	○
経済	「養殖事業」の安定と発展のための諸提言をいたします。	○	○		「福島商業高校」の存続のため全力で取り組みます。	○	○
	実行性のある農林業計画への提言をします。	○	△	その他	生活環境改善への提言	○	○
福祉	高齢者が利用しやすい公共施設の改修・整備への諸提言をいたします。	○	△				

平野 隆雄 68歳

副議長、総務教育常任委員、経済福祉常任委員、広報・広聴常任委員長、渡島廃棄物処理広域連合協議会議員 議員歴 21年

分野	具体的な項目	評価		分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果			取組	結果
行政	町基盤産業の支援・町内景気の活性化	▲	▲	経済	町内特産物のブランド化の促進	△	△
	自然環境保全・汚染防止対策	△	△	福祉	健康な町づくりの推進・医療費助成	△	○
	各公共施設の管理運営	△	△	教育	給食を通じた食育と地産地消促進	△	△
	松前半島高規格道路推進	▲	▲		少子化の中の教育行政の見直し	△	△
福島川改修事業の推進	△	△	学芸員の配置		○	○	
財政	町施設の利用促進・円滑な管理運営	△	△	福島商業高等学校存続対策強化促進	△	△	
	養殖事業の新たなブランド化の促進（ホッケ、油子（アイナメ）等）	▲	▲	その他	学校における相撲の推進	△	△
町内起業家の育成、支援対策	△	△	吉岡温泉の円滑な管理運営		○	○	
経済	町内各産業の新たなブランド開発推進	△	△		横綱ビーチの利用促進	△	△
	インターネット活用販売促進	△	△				
	高齢化等における水産加工場への対応	△	○				

溝部幸基 69歳

議長、総務教育常任委員、経済福祉常任委員  
渡島西部広域事務組合議会議長

議員歴 37年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価		分野	具 体 的 な 項 目	評 価		
		取組	結果			取組	結果	
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進 (総合計画条例に関する提言)	△	△	教育	小中学校一貫教育、コミュニティスクールに関する調査研修(青森県三戸町視察研修)	○	△	
	自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査研修	△	▲		子どもや高齢者が積極的に参加する幅広い生涯学習の推進	▲	▲	
	「行政と連動するNPO」に関する調査研修	△	▲		「子育て基本条例」制定に向けた取組み (情報収集・研修)	▲	▲	
	行政サービスの効率的な運営への提言 (外部委託・時間差出勤・研修等)	△	▲		「自分(達)ですべき事は自分(達)でする」主体性をもった自治活動の推進	△	▲	
	防災対策の提言(災害弱者・訓練・冬季対策等:危機管理に関する研修)	△	▲		食育・地産地消の推進(「食育基本計画」制定→情報収集・実践計画・研修)	△	△	
	「平和の町宣言」に関する調査研修(埼玉県杉戸町視察研修)	○	△		その他	わかりやすく、町民が参加出来る議会の実現(議会基本条例の周知)	△	△
	浄化槽(下水道整備)の普及推進	▲	▲			活発な討議(討論)ができる議会の実現	△	△
財政	財政健全化への取り組み(予算・決算審査・行政評価充実:基金の有効活用)	○	△	政策的な提案のできる議会の実現		△	△	
	退職手当制度の抜本的改善	▲	▲	町議会議員選挙への供託金制度導入		▲	▲	
経済	新しい仕事の創出(起業)に挑戦できる支援システムの創設	△	△	幅広い情報収集、積極的な研修参加		△	△	
	異業種連携による「福島ブランド」の開発	△	▲	視察の積極的な受け入れ(志賀町・長泉町・高山市・宮城県北議会議長会・岩手県議長会・八郎潟町他計10団体107名:2市30町村)		○	○	
	地場産品の6次産業化に関する調査研修	△	△	ホームページの充実(提案、情報発信、参加型)	△	△		
	産業団体と課題に取り組む産業公社の仕組みづくりの調査研修	△	△	各種行事、研修への積極的な参加 (活動実日数 273日)	○	○		
福祉	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修	△	▲					
	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査研修	△	△					
	「健康な町づくり」(全町的な取り組み)で医療費の削減	▲	▲					
	予防医療の推進	▲	▲					
	在宅介護支援体制の整備	△	▲					

### (3) 平成29年度の「議員活動の目標」(公約)

#### 議員活動の目標(公約)(個人票)

目標期間：平成29年4月～平成30年3月

#### 〔杉村志朗〕

分野	具体的な目標項目
行政	各町内会の会館の存続・廃止対応
	吉岡総合センターの管理運営状況
財政	安心して暮らせる財政の確立
経済	地元産業の支援
福祉	住民環境の充実
	高齢化に対応した葬祭費の改善
教育	社会教育施設の見直し
	いじめのない学校運営管理
その他	横綱ビーチの促進と活用
	岩部地区方面(通行止)対策
	将来人口減少対策

#### 〔滝川明子〕

分野	具体的な目標項目
行政	防災の町づくりへ推進
	男女平等参画の推進
財政	住宅リフォーム助成を
経済	若者雇用の場づくりを中心に定住対策
	B級グルメの福島ブランドを
福祉	ゆとらぎ館の改築
	利用しやすい介護保険制度の推進
教育	いじめを絶対許さない対策推進
	高校存続対策推進
その他	議会基本条例に基づく活動の推進
	町内会を中心にボランティア活動の推進

#### 〔川村明雄〕

分野	具体的な目標項目
行政	定住及び少子化対策への政策提言
	住民が誇れる魅力あるまちづくりの考察と提言
	町内の国道改良及び第二の青函トンネル構想推進
財政	ふるさと応援基金及び財政調整基金の有効活用
	町総合計画と将来的安定財源の確保、推進
経済	空き家利活用の考察と提言
	起業支援対策の推進と定住対策課題の考察
福祉	少子化対策と子育て支援対策の推進
	吉岡温泉ゆとらぎ館改修案の提言
	医療対策の充実確保
教育	福島高校存続対策の推進及び中高一貫教育の考察
	学校教員の労働加重問題への考察、検討
	町民プールの活用拡大と考察、提言
その他	館崎縄文土器に関するまち興し対策への考察
	身近な生活環境の改善対策の推進
	南北海道駅伝競走大会の将来的堅持
	町内会を始めとする各種ボランティア活動の実践
	松前半島道路計画の推進
原子力発電からクリーンエネルギー社会への考察	

#### 〔花田勇〕

分野	具体的な目標項目
行政	地元産業の活性化に向けた推進
	小中一貫校に対する提言
	福島町の歴史文化の活性化提言
財政	財政健全化に対する提言
	福祉分野の財源に対する努力
経済	陸上養殖アワビの増産に努力
	福島町まちづくり工房の推進
	間引昆布のさらなる利用推進
福祉	高齢化が進む中で利用者が一番何を望むのかをよく考えて行きたい。
教育	少子化の中で小中学校がこのままで良いのかをテーマに取り組みたい。
その他	誹謗中傷の無い町づくり
	各種行事への参加
	町民と議員との懇談会にもっと多く町民が参加出来るように努

## 〔 木 村 隆 〕

分野	具体的な目標項目
行政	指定管理者政策の注視
	伊能忠敬公園のあり方
経済	間引き昆布のさらなる活用に向けた情報収集
	外国人研修生・国の動向や調査活動
	あわび事業の本格稼働に向けた注視
福祉	子育て政策（子育て住宅）への提言
	介護政策、国保広域化への提言
教育	吉岡小の在り方の方向性確立
	タブレット教育への提言
その他	消防団活動の推進（全道大会）

## 〔 佐 藤 孝 男 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第5次総合計画の推進、ローリングへのチェック
財政	将来を見据えた無駄のない財政健全化の取組みます
経済	漁業・農業の振興（新規就業者の確保）の育成
	新たな養殖事業アワビ推進、養殖施設の推進、ナマコ放流の検証
福祉	介護予防医療の推進
教育	福島商業高校の存続の推進
	学校給食センターの地場産物利用の強化
	体験学習の実施、食育への取組み
その他	各種行事の積極的な参加
	町内会活動の参画

## 〔 平 沼 昌 平 〕

分野	具体的な目標項目
行政	雇用の場の創出に向けた提言
財政	効率的な事務事業を検証し、経費削減に対して提言する。
経済	後継者育成と定住化促進に向けての提言
	一次産業に対する施設整備と経営安定化に対する提言
	町内インフラ整備の充実と保守維持体制の推進に対する提言
福祉	高齢者の生活環境の充実とサポート体制の提言
	健康な町づくりに対する保健医療環境の充実した体制づくりの提言
教育	少子化による学校教育の環境整備と地域環境のあり方について提言
	社会教育の充実と施設環境の整備に対しての提言

分野	具体的な目標項目
その他	松前半島高規格道路整備に向けた取組体制の提言
	有害獣駆除に対する後継者育成支援体制の充実と後継者確保及び事業の広域的（4町）取組の環境整備に対する提言
	吉岡総合センターの活用と運営に対しての提言
	安心安全な道路網の整備と保全体制の充実に対しての提言
	漁業の新たな養殖事業や既存養殖事業の環境整備の支援体制の提言
	水産加工事業に対する支援体制と雇用体制の充実に対しての提言

## 〔 熊 野 茂 夫 〕

分野	具体的な目標項目
行政	「養殖事業」の確実な推進とその検証
	各公共施設の再整備と改修への諸提言
財政	財政の健全化への取組み
	将来を見据えた予算編成への諸提言
	過去の諸施策を財政的視点より検証をいたします。
経済	「養殖事業」の安定と発展のための諸提言
	農林業への実効性のある諸提言
福祉	高齢者が利用しやすい公共施設の改修・整備への諸提言をいたします。
	国民健康保険・介護保険会計の健全な財政運営への諸提言

分野	具体的な目標項目
教育	学校教育環境の充実のため施策提言をいたします。
	社会教育への諸施策の提言をいたします。
その他	生活環境改善の提言

## 〔 平野 隆 雄 〕

分野	具体的な目標項目
行政	町基盤産業の支援・町内景気の活性化
	自然環境保全・汚染防止対策
	各公共施設の管理運営
	松前半島高規格道路推進
財政	福島川改修事業の推進
	町施設の利用促進・円滑な管理運営
経済	養殖コンブ製品増の提言
	町内起業家の育成、支援対策
	町内各産業の新たなブランド開発推進
	インターネット活用販売促進
	高齢化等における水産加工場への対応
	町内特産品のブランド化の促進

分野	具体的な目標項目
福祉	健康な町づくりの推進・医療費助成
教育	給食を通じた食育と地産地消促進
	少子化の中の教育行政の見直し
	学芸員の配置、縄文土器等による町づくり
	福島商業高等学校存続対策強化推進維持
その他	学校における相撲の推進
	吉岡温泉の円滑な管理運営
	横綱ビーチの利用促進

## 〔 溝 部 幸 基 〕

分野	具体的な目標項目
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進 (各種計画に関する提言・検証)
	自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査研修
	「公契約条例」に関する調査研修
	行政サービスの効率的な運営への提言 (外部委託・時間差出勤・研修等)
	防災対策の提言 (災害弱者・訓練・冬季対策等・危機管理に関する研修)
	「平和の町宣言」に関する調査研修
	浄化槽(下水道整備)の普及推進
財政	財政健全化への取り組み (予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用)
	退職手当制度の抜本的改善
経済	新しい仕事の創出(起業)に挑戦できる支援システム創設
	異業種連携による「福島ブランド」の開発
	地場産品の6次産業化に関する調査研修
	産業団体と課題に取組む産業公社の仕組みづくりの調査研修
福祉	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修
	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査研修
	「健康な町づくり」(全町的な取り組み)で医療費の節減
	予防医療の推進
	在宅介護支援体制の整備

分野	具体的な目標項目
教育	小中学校一貫教育、コミュニティスクールに関する調査研修
	過疎自治体における高等教育推進に関する調査研修
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み(情報収集・研修)
	「自分(達)ですべき事は自分(達)でする」主体性をもった自治活動の推進
その他	食育・地産地消の推進 (「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修)
	わかりやすく、町民が参加出来る議会の実現 (議会基本条例の周知)
	活発な討議(討論)ができる議会の実現
	政策的な提案のできる議会の実現
	町議会議員選挙への供託金制度導入
	幅広い情報収集、積極的な研修参加
	視察の積極的な受け入れ
	ホームページの充実(提案、情報発信、参加型)
	各種行事、研修への積極的な参加



## 休会中の所管事務調査等について

各常任委員会等から、休会中の所管事務調査等の通知があったので報告する。

平成29年6月20日 提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

○広報広聴常任委員会

○議会運営委員会

福 議 委 号  
平成 2 9 年 6 月 5 日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

広報広聴常任委員会  
委員長 平 野 隆 雄

休会中の所管事務調査について

本委員会は、所管事務調査のうち次の事件等について、休会中に調査を要するものと決定したので、会議条例第 1 4 4 条の規定により通知します。

記

○調査事件 1. その他所管に関する事項について

福 議 運 号  
平成 2 9 年 6 月 1 2 日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

議会運営委員会  
委員長 平 沼 昌 平

休会中の所管事務調査等について

本委員会は、地方自治法第 1 0 9 条第 3 項に規定する事項について、休会中に調査等を要するものと決定したので、会議条例第 1 4 4 条の規定により通知します。